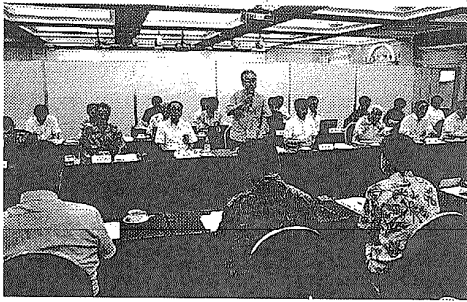


技術力による選定拡大を

建コン協、沖縄事務局と意見交換

深夜・休日勤務招く指示削減も



建設コンサルタツツ協会（建コン協、中村哲司会長）は7日、沖縄総合事務局との意見交換会を那覇市内で開き、写真、履行期限の平準化や深夜・休日勤務につながる業務指示の削減、技術力を重視した委託先選定の拡大などを要望した。沖縄事務局も平準化に向けた実態の調査・分析に協力する考えを示し、業務効率化に向けたDX化にも継続して取り組むと応じた。

開会に当たり中村会長は成長と分配の好循環が実現するよう、「引き続き技術者単価のアップ、事業量のさらなる拡大を強く要望していきたい」と述べた。沖縄事務局の山田哲也次長は「働き方改革は重要な課題だ。沖縄事務局、コンサルタント業界の双方で働き方改革が実現するよう、本日は実りある議論をしていきたい」と話した。

協会本部からの要望と提案は、▽担い手確保・育成のための環境整備▽技術力による選定▽品質の確保・向上▽災害対応に向けた環境改善▽DX推進の環境整備。担い手確保・育成のための環境整備では第4四半期と3月に集中している納期率は改善の傾向が見られるが、目標値には達していないことから改善に向けた継続的な取り組みを求めた。沖縄事務局も予算の繰り越し制度などの活用を検討するとともに、「原因を明らかにするための調査・分析には可能な限り協力する」と応じた。

ウイークリースタンスについては、沖縄事務局は発注担当者への周知徹底とともに、管内自治体への展開に向けて沖縄ブロック発注者協議会などの場で引き続き働き掛けを行っていくとした。深夜・休日勤務につながる業務指示の削減、手戻りの排除では、沖縄事務局は道路の計画系業務でやむを得ず該当する業務指示が行われた事例があったと報告し、「深夜・休日出勤につながる短期間の業務指示の削減に努める」と回答。解

積の違いによる手戻りが起きないよう、特記仕様書での受発注社間の相互確認、業務実態に即した費用計上に取り組むと応じた。技術力による選定では、価格ではなく技術力に見合った評価が行われるよう、建コン協は価格競争入札から総合評価方式、プロポーザル方式による業務発注の増加を要望。総合評価方式でも適正な価格での受注環

境を構築できるよう、技術点のウエイトを高くするよう改善を求めた。沖縄事務局は業務内容を踏まえて運用ガイドラインに基づいた適切な発注方式を選定するとして、総合評価方式の改善要望については国土交通省にも意見を伝えるとした。品質の確保・向上では建コン協は受発注者の合同現地踏査がエラー防止と品質の向上に役立ったとの会員アンケートを踏まえ、継続的な実施を要請。北陸地方整備局が詳細設計から工事に至る段階でのコンサルタントの対応に関する説明資料を作成していることに触れ、沖縄事務局も「管内の関係者に北陸整備局の事例を共有する」と回答した。災害対応に向けた環境改善では、緊急的な災害対応業務の実施に対する表彰制度の拡充などを要望した。DX推進の関連では建コン協九州が一部の出先機関で契約変更時に従来型の書類持参・提出が行われている例を挙げ、電子契約システムのさらなる活用を要望。沖縄事務局は「業者の希望により持参も了解している。県内のコンサルタント協会の意見も確認していく」と回答。併せて過去の設計成果品を電子閲覧できるように、必要な対応を進めているとした。